



さいかい 市議会だより

No.78

令和7年
9月定例会号
11月5日発行



西海町七釜灯籠流し（撮影：村井文明氏）
むら い ふみ あき

目 次

定例議会の概要	P1
定例会で審議した案件 及び結果	P2
常任委員会調査報告	P3～P4
一般質問	P5～P11
議会のしくみ	P11
長崎県市議会議長会	P12
議員研修会の報告		
読者の声	P12
編集後記	P12

令和7年第3回西海市議会定例会の概要

■会期

令和7年9月5日（金）から9月26日（金）までの22日間にわたり開催されました。

■審議・可決事項

決算認定、条例改正、一般会計及び各特別会計補正予算など、市長提出議案24件を慎重かつ丁寧に審議・可決しました。特に、令和6年度一般会計決算認定では、前年度の財政運営を振り返り、健全性や事業の成果を確認するとともに、次年度以降に向けた改善点を共有する重要な機会となりました。

さらに、「ガソリンの暫定税率」廃止に関する意見書が発議されました。物価高騰による家計負担軽減が求められる一方、この税収は自治体財源として重要です。特に道路や防災施設整備に影響するため、代替財源を確保するよう国に要望しました。

■一般質問

一般質問では13名の議員が登壇し、市民生活に直結する課題や市長の政策方針について活発な議論が交わされました。これにより、市政の方向性を問う重要な議論が展開されました。

本誌に写真を掲載しませんか？

表紙に掲載する写真の公募を行っています。詳しくは西海市ウェブサイトをご覧いただくか、議会事務局までお問合せください。

また、スマートフォンなどでQRコードを読み取ると入力フォームが開き応募ができます。



こちらから応募できます

令和7年第3回西海市議会定例会で審議した案件及び結果

議案等番号	件 名	議決等年月日	議決の結果
報告第12号	令和6年度決算に係る健全化判断比率の報告について	令和7年9月5日	報告済み
報告第13号	令和6年度決算に係る資金不足比率の報告について	令和7年9月5日	報告済み
報告第14号	株式会社大島町中央商店街振興公社令和7事業年度事業計画及び予算並びに令和6事業年度決算報告について	令和7年9月5日	報告済み
報告第15号	一般財団法人西海市農業振興公社令和7事業年度事業計画及び予算並びに令和6事業年度決算報告について	令和7年9月5日	報告済み
議案第38号	西海市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年9月26日	原案可決
議案第39号	西海市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年9月26日	原案可決
議案第40号	西海市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年9月26日	原案可決
議案第41号	西海市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年9月26日	原案可決
議案第42号	江島辺地総合整備計画の変更について	令和7年9月26日	原案可決
議案第43号	平島辺地総合整備計画の変更について	令和7年9月26日	原案可決
議案第44号	幸物藤原辺地総合整備計画の策定について	令和7年9月26日	原案可決
議案第45号	令和6年度西海市一般会計決算認定について	令和7年9月26日	認定
議案第46号	令和6年度西海市国民健康保険特別会計決算認定について	令和7年9月26日	認定
議案第47号	令和6年度西海市後期高齢者医療特別会計決算認定について	令和7年9月26日	認定
議案第48号	令和6年度西海市工業団地整備事業特別会計決算認定について	令和7年9月26日	認定
議案第49号	令和6年度西海市交通船特別会計決算認定について	令和7年9月26日	認定
議案第50号	令和6年度西海市介護保険特別会計決算認定について	令和7年9月26日	認定
議案第51号	令和6年度西海市水道事業会計決算の認定について	令和7年9月26日	認定
議案第52号	令和6年度西海市工業用水道事業会計決算の認定について	令和7年9月26日	認定
議案第53号	令和6年度西海市下水道事業会計決算の認定について	令和7年9月26日	認定
議案第54号	令和7年度西海市一般会計補正予算(第3号)	令和7年9月26日	原案可決
議案第55号	令和7年度西海市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	令和7年9月26日	原案可決
議案第56号	令和7年度西海市介護保険特別会計補正予算(第1号)	令和7年9月26日	原案可決
議案第57号	令和7年度西海市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	令和7年9月26日	原案可決
発議第2号	「ガソリンの暫定税率」廃止に関する意見書	令和7年9月26日	原案可決

○ 常任委員会審査報告 ○

総務文教厚生常任委員会

審査件数 条例4件 決算認定5件
補正予算3件 その他3件

議案第55号 令和7年度西海市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）原案可決

◆主な審査内容◆

この議案は、「子ども・子育て支援金制度の創設」に伴い、令和8年4月から医療保険者である本市が国民健康保険被保険者から子ども・子育て支援金を含める費用を国民健康保険税として賦課・徴収するため、国民健康保険税の基幹システム改修費を計上するもの。

なお、審査の過程では、委員から制度改正に伴う国民健康保険税の市民負担や滞納への影響について、軽減措置の取り扱いも含め、国の基準確定後に精査し、必要な配慮を講じることなどの意見が出された。また、制度の詳細を早期に提示するよう、市から市長会を通じて強く要請しているとの説明を受けた。

質疑 新たに創設された制度について、市民への理解が十分に行き届いていないと思われるため、丁寧な説明が必要だと考える。10月から周知を開始するとしているが、具体的な周知方法やその頻度について伺う。

答弁 国の制度の詳細がまだ確定しておらず、本市にも明確な情報が届いていない状況であるため、具体的な周知開始時期は現時点では未定である。

今後、市の広報紙をはじめ、ウェブサイトや公式LINE、さらに納税通知書の発送時に周知文を添付するなど、より詳しくわかりやすく情報を伝える方法を検討していく考えである。



産業建設環境常任委員会

審査件数 決算認定3件

議案第51号 令和6年度西海市水道事業会計決算の認定について 認定

質疑 令和6年度の一般会計からの負担金補助金額はいくらか伺う。

答弁 一般会計からの負担金補助金額の合計は、2億8,627万8,000円であった。

質疑 有収率が68.89%と低い状況にある。有収率を上げれば供給単価もどれぐらいまで改善されるのか伺う。

答弁 有収率が改善すれば、供給する水を作るためにかかる電力費や薬品代も下がるため、原価を抑えすることはできると思う。

質疑 設備や施設を管理する上で、川の水をポンプアップしているところが多々あって、動力費も上昇している。そのため、「水道料金をあげます。しかし、県内の他の自治体でも有収率はかなり低いです。」という説明では、市民の理解を得るのは厳しいと思う。将来を見据えて、水道事業の体制を再構築する必要があると考えるが、見解を伺う。

答弁 稼働している施設と老朽化している施設を統合し、新しくすることで電気代が安くなる。また、運営費も削減される。稼働率が低くなったものは廃止し、経費削減を図りながら維持していくことを考えている。

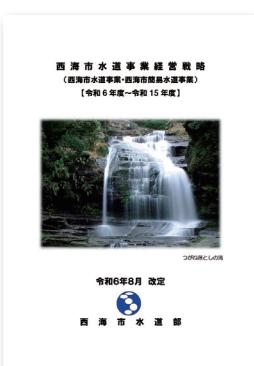
議案第52号 令和6年度西海市工業用水道事業会計決算の認定について 認定

質疑 工業用水の原価と供給単価はいくらか伺う。

答弁 供給単価は、1トン当たり42円である。

質疑 経営を黒字化する計画はあるのか伺う。

答弁 工業用水道の管理業務において、今年度監視装置の改修を予定しており、これにより、24時間体制での管理員による夜間の人員を削減し、支出を削減して利益を上げることを目指している。



西海市水道事業経営戦略
令和6年改定版 表紙▶

議案第53号 令和6年度西海市下水道事業会計決算の認定について 認定

質疑 経費回収率を上げるために下水道使用料を上げるという話になるのか伺う。また、経費回収率を向上させ、100%に近づけていきたい。という説明だが、その努力はどのようにやっているのか伺う。

答弁 使用料を上げる方法もあるが、まずは経費を削減することに取り組んでいる。その一環として、施設の統廃合を進めており、現在、統合先となる大島町真砂処理区の処理場の建替を進めている。

予算決算常任委員会

審査件数 決算認定1件 補正予算1件

議案第45号 令和6年度西海市一般会計決算認定について 認定

- 歳入合計 232億8,651万4,145円
- 歳出合計 221億4,988万6,365円
- 歳入歳出差引残額 11億3,662万7,780円

議案第54号 令和7年度西海市一般会計補正予算(第3号) 原案可決

- 補正額 11億8,625万3千円
- 補正前予算額 222億2,804万3千円
- 補正後予算額 234億1,429万6千円

◆主な事業内容◆

◎地域介護・福祉空間整備事業等補助事業

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、防災改修等支援を行うもの。605万円

◎新たな就農者支援事業

新規就農者の定着や経済的な負担軽減を目的に、営農に係る経費の一部を助成するもの。750万円

◎西彼杵広域農道地すべり対策事業

西彼杵広域農道地すべり対策工事を行うもの。4,992万6千円



◎西海ふるさと便事業

物価高騰対策として、市民が直売所等の指定事業所で購入した農林水産物・加工品を、市外在住者に発送する際、送料の一部を補助するもの。900万円



◎Jアラート新型受信機整備事業

市民に対して、緊急情報の伝達に支障がないよう全国瞬時警報システム(Jアラート)の新型受信機を整備するもの。478万5千円



◎学校給食物価高騰対策食材費補助事業

物価高騰に伴い、学校給食の食材費を補助するもので、米の高騰により補助額の増加が見込まれるため、増額補正を行うもの。535万5千円



産業建設環境常任委員会調査報告

テーマ

西海市における農泊と体験観光の取組と意義について

調査日

令和7年7月22日

経過

本委員会において、令和6年11月17日の「市民と議会のつどい」における、【一般社団法人山と海の郷さいかい】からの意見のうち「所管常任委員会で調査を行うべきと思われるもの」とされた3件について調査を行った。

調査概要

西海ブランド振興部ふるさと資源推進課より資料に基づく説明を受け、質疑を行った。

- ①「県内外から多くの修学旅行生を受け入れるためには、地域の活性化と民泊登録者を増やしていく必要がある。」について
- ②「体験観光の中で荒れた山や竹林などを活用できないか。」について

③「空き家改修補助金は民泊の登録後でないと利用できない、そのため保健所に前後の申請が必要となり、二度手間、効率が悪い。」について

調査のまとめ

本市における農泊と体験観光の取組と意義について調査を行った。

農泊では、修学旅行生の受け入れを増やすため、登録家庭数の拡大が求められている。新規登録を促進するための見学会・説明会が実施、予定されている。

登録に係る保健所への申請手続きの効率化も図られ、登録事務は順調に進んでいる。

また、体験観光では、荒れた山や竹林を活用したメニュー開発が進行中で、地域課題解決型の観光を目指している。

今後は、地域の活性化と関係人口の増加を目指し、受入体制の強化と周知活動、情報交換が重要な事と考える。





創生会
ひやくたけ ただ ひこ
百岳 忠彦

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

自然災害による命と財産を守る取組について

問 本市には、特に危険性が高い「特別警戒区域」2,293区域が長崎県から指定されている。その危険区域に居住する世帯数と人数について伺う。

市長 県に確認したところ、警戒区域内の世帯数や人数のデータは保有していない。また、市町別での集計もしていない。

問 令和6年度の避難所開設での避難者数が少ないのは「危険な特別警戒区域に住んでいる」ことを知らないと推測する。住民にその危険性について教えるべきだと思う。

総務部長 ハザードマップの再配布や出前講座により特別警戒区域の危険性を周知してまいりたい。

問 かけ崩れ対策事業は人家概ね5戸以上が工事の判断基準というが、人家5戸未満が多いと推測される。特別警戒区域内であることを知らない人家住民

への面着での避難指導が必要と思うが考えを伺う。

市長 市民を守ることが重要であり、当該区長を通じて警戒警報や特別警戒区域についてしっかりとお伝えしていく。



支障木伐採に関する対応について

問 「道路走行の安全対策を先取りする対策」として、高所伐採機能を備えた車両等を購入し「支障木対策班」を設置すべきと思うが市長の考えを伺う。

市長 道路の安全確保や景観維持は重要であると考えるが、予算確保や人員配置など課題も多いため今後も検討が必要である。



新規事業者の参入について

問 事業者より「メタン発酵ガス化発電」について説明を受け、大島町区長会は臭いや衛生面等で受け入れに否定的な意向である。経済産業省から認定を受けた案件に市としてどのように対応する考えか伺う。

市長 この事業はカーボンニュートラルに貢献すると理解しているが、関係地域との合意形成が図っていない場合は推進すべきではないと考える。しかし許可の権限は県が有しているため地域住民の声や法令等確認し慎重に判断するよう県にお願いしていく。



創生会
かわ ぐち まさ ゆき
川口 正幸

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

中学校部活動の地域展開を推進する過程での中学校部活動の在り方について

問 地域クラブへと展開する過程において各中学校の部活動運営方法や方針がどのように変化していくのか伺う。

教育長 より少ない人数でも部活動の維持ができるようにしたりするなど、生徒数が減少する中においても、できる限り生徒が希望する種目に取り組むことができるよう、各学校の実態に応じた工夫を続けているところである。今後は地域展開を見据え、規約等の変更を含めた部活動の運営について、市内中学校で連携しながら柔軟に対応できるよう働きかけていく。

問 令和8年度以降の休日の完全移行に向けて、各中学校部活動が抱える課題は何か伺う。

教育長 大きく3点あると捉えている。

1点目は、移行期における教職員の立場や関わり方を明確にすること。

2点目は、休日における教職員を含めた指導者の確保や発掘を進めること。

3点目は、移行期における生徒の活動に支障が出ることがないよう配慮することと捉えている。

教育委員会としては、今年度の取組の成果と課題をもとに、今後の本市における地域展開の方針をより明確なものとし、これらの課題を解決しながら、今後の円滑な地域展開に向けた取組を推進していく。

社会体育施設の有効活用について

問 社会体育施設について、老朽化が進んでいると思われるが、今後改修の計画や予定があるか伺う。

教育長 西海市発足以降、そのままの施設数を維持しており、老朽化が著しい施設が多く適正な施設の維持保全に対応しきれていない状況である。

そのため、今年度中に各施設の現状調査・劣化度調査を実施した上で、西海市社会体育施設等長寿命化計画の見直しを行う予定としている。





創生会
かわ ぐち たか ゆき
川口 隆之

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

造船業等の即戦力となる人材育成について

問 市内高校に専門学科新設の働きかけができないか伺う。

教育長 人材育成から雇用までの仕組みを構築することにより、地元高校への進学、地元企業への就職も促進されるものと考えるが、多くの課題があり、どこまで踏み込めるか厳しい状況である。

自治活動と自治会加入促進の取組について

問 転入者に対する自治会への加入促進、地区行事の情報提供や参加促進など、市として何らかの支援ができないか伺う。

市長 自治会は住民の自主性に基づく、任意団体であるため、市が直接的に加入を求めたりすることは出来ない。市としては、転入手続きの際自治会への

加入案内を配付する他、市のウェブサイトや広報誌において、自治会の役割や活動内容を広く紹介し、住民の皆様に理解を深めていく。ただく事で加入や行事参加のきっかけづくりに繋げてまいりたい。



地元高校と地域産業を支える奨学金制度の創設について

問 市と地域産業団体が共同で資金提供を行う『官民協働型奨学金制度』の可能性について検討の余地があるか伺う。

市長 地元の学生が地元企業で活躍できるような制度設計ができれば、若者の地元定着と学生の就業支援、ひいては地域企業・産業の活性化に大きく貢献できるものと考えられることから、制度創設については前向きに検討したい。



市長 他の自治体においては、保険料の助成を実施している市町もあることから、引き続き検討していく。

一般廃棄物処理基本計画について

問 市民1人当たりのごみ処理経費は本年度おおよそいくらかかる見込みか伺う。

市長 令和6年度速報値で、市民1人当たりの年間ごみ処理経費は、2万4,964円である。

問 西海市の類似市町村における人口1人当たりの年間ごみ処理経費について、直近の平均額を伺う。

市長 人口1人当たりの年間ごみ処理経費平均は、令和5年度で1万5,061円である。

問 西海市炭化センターの委託契約終了後の処理方式と運営についてどのように考えているのか伺う。

市長 協議を進めているところであるが、社会情勢が大きく変化しており、今後、財政的な負担が大きくなることが予測されることから、その他の方策についても、並行して検討していく必要があると考える。



西海市炭化センター▶

西海市地域公共交通の今後について

問 今後の地域公共交通のあり方について伺う。

市長 維持存続という大きな課題に取り組むためには、しっかりとした体制構築と、経営的な視点が必要不可欠であると考えているので、まずは10月を日程に専門部署を立ち上げ、人材面でも民間のご協力を賜りながら、組織の再編や公共交通機関の利用促進等について、具体的な検討に着手してまいりたい。

農業振興について

問 市内農業法人・農業高校・JAと連携した農業者に有利な情報提供などの新規就農者や後継者育成に取組む考えはないか伺う。

市長 今後、西彼農高と長崎西彼農協、市内農業法人や農業振興公社との連携の枠組みを作り、快適で儲かる農林業の実践に向け取り組んでまいりたい。

問 農業保険の1つである収入保険への加入推進のための補助事業を導入する考えはないか伺う。



西海市議会
日本共産党
渕瀬 栄子

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

熱中症対策としてのエアコン設置助成について

問 高齢者等の命を守るために、熱中症対策としてエアコンの設置に対する助成制度の導入が必要であると思うが市長の見解を伺う。

市長 対象世帯の範囲の設定や公平性の観点からも制度設計は難しい。

訪問介護事業者への支援について

問 広域に利用者が点在する本市において、移動時間や待機時間が報酬算定に含まれず、介護保険ではカバーされていないことは事業者にとって大きな負担となっており、基本報酬引き下げの影響は大きい。

更に、ヘルパーの高齢化や人手不足もあり、事業継続が危惧される。国に対して報酬算定の見直しや介護保険の公費負担割合引き上げを求めるとともに、本市独自の対策も必要と思うが、市長の見解を伺う。

市長 西海市が提案市となり、「訪問介護事業所の

安定した経営及び、在宅介護の基盤を維持存続させるため、基本報酬を引き上げるとともに、過疎地域・離島地域の加算報酬については、要件の緩和や加算の増額等さらに充実を図ること。」との提言を行い、長崎県市長会として国へ提言していくことになっている。

熱中症対策としての空調服の活用について

問 屋外での作業頻度の高い建設課の会計年度任用職員にも空調服を貸与すべきではないか伺う。

市長 热中症対策の一つとして有用である空調服の貸与を始める方針で準備を進めている。



問 消防団設備整備費補助金の交付対象に空調服や水冷服など身体を冷却できる機能を有する「高視認性冷却衣」が追加された。これを導入すべきではないか伺う。

市長 今後、効果やコスト、他自治体での導入事例など調査し、常備消防や消防団幹部会議などからの意見・要望を伺いながら最適な装備の導入に向け慎重に検討する。



創生会
いし ざき よし のぶ
石崎 義信

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

市内高等学校への専門課程の設置について

問 技術的な専門職の学科設置について伺う。

市長 新しい学科の設置や、これまでの学科の枠を超えたコースやカリキュラムの導入などに向けた要望活動など、積極的な働きかけを行う。

ゼロカーボンシティに向けた本市の取組について

問 今後もゼロカーボンシティを目指すのか伺う。

市長 江島沖洋上風力発電事業や松島火力発電所の高効率化など、市独自の地域資源を活用した施策に積極的に取り組み、ゼロカーボンシティを目指す。

問 実現に向け、次世代へどのように伝え託すのか伺う。

市長 市民参加型の体験学習を活用しながら、教育の充実と市民全体が参画できる仕組みを推進する。

水道施設の維持管理について

問 水道施設の整備計画と維持管理について伺う。

市長 令和6年度から令和15年度までの10年間を計画期間として設定し、人口減少、施設更新の進捗状況等を考慮しながら5年ごとに見直していく。

問 緊急時の対応について、専門職の人材及び人員配置ができるいるのか伺う。

市長 地区毎に担当を振り分けて平時及び緊急時の対応をしている。今後も、職員の安全管理や知識の蓄積、水道事業継続のために必要な人員の確保、育成に注力していきたい。

問 水道施設台帳の整備が適正に行われているのか伺う。

市長 台帳については、水道管路システムを導入し、効率的な維持管理に活用している。今後も効率的な維持管理を推進するためにも、システムの更新を行い、精度の向上を図る。

問 漏水箇所を発見するための対策を伺う。

市長 漏水探知機を用いて、排水流量の監視データー等からも漏水の有無を監視している。令和6年度の有収率は令和5年度より約2ポイント上昇の約69%となっている。





壱粒会
みや はら たつ や
宮原 達也

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

イノシシ被害対策について

問 西彼町大串郷の市道河内岳付近の農地等（法面）が荒らされ、通行しづらいとの声がある。このような被害に対する対策や支援策について伺う。

市長 本市におけるイノシシ等の野生鳥獣による被害対策については、鳥獣害に強い地域づくりを掲げ、「防護」、「棲み分け」、「捕獲」の3対策を柱に、地域が主体の取組を推進している。現在、自治会等に対してのワイヤーメッシュ柵の原材料支給や、「地域捕獲隊」の結成に対する支援を行っている。

西海市の健康寿命向上策について

問 市民が生き生きと暮らすために、西海市の健康づくり事業の具体的な取組状況について伺う。

市長 「第三次健康さいかい21」を策定し、基本方針の一つに「健康寿命の延伸」を掲げ、生活習慣病の早期発見・予防を目的に、がん検診や特定健診の

受診を促進して、子どもから高齢者までの健康づくりに取り組んでいる。

問 市民が健康づくりに参加するための仕組みづくりについて伺う。

市長 人生100年時代を維持可能なものにするためにも、健康寿命の延伸は欠かせないものと考えており、市民の皆様が楽しみながら、気軽に参加できる健康づくりの機会を広げてまいりたい。

大串小学校創立150周年式典に向けた景観整備について

問 学校敷地内及び周辺の樹木が生い茂っている状況がある。この式典を栄誉あるものとし、児童が安全で快適な学校生活を送れるよう、樹木伐採による景観整備を検討できないか伺う。

教育長 児童の安全と快適な学習環境の提供を第一に考え、定期的に状況を確認し、学校との連携により必要に応じて適切に対応してまいりたい。



創立150周年を迎える▶
大串小学校周辺



新政会
あさ かわ ひろ ゆき
浅川 容行

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

合併20周年を迎える本市の一体感と郷土愛を高める「ふるさと教育」について

問 合併20周年記念事業として「西海市民憲章」を制定する考えはないか伺う。

市長 合併以降、具体的な検討がないまま現在に至っている。県内では本市を含め4市が制定をしていない。現在優先して取り組むべき課題を勘案すると、人員体制的にもスケジュール的にも大変厳しいものと考えている。

問 「西海市歌」、「西海音頭」、公式イメージソング「SAIKAI」の認知度と今後の啓発活動について伺う。

市長 完成後は市内小中学校や関係機関にCDの配布を行い、市主催のイベント等でのお披露目や西海市婦人会への音頭の振付等の普及活動業務委託を行ってきたが、現在は特別な普及は行っていない。今後は庁内での放送など改めて認知度向上に努めて参りたい。

問 市内小中学校での活用を行っていく考えはないか伺う。

教育長 学校行事に限らず校内放送での活用など、各学校の負担とならない程度で前向きに検討するよう校長会に協力を依頼する。

小学校の通学支援体制について

問 松島地区における通学支援員制度が廃止に至った理由とこれまでの事業評価について伺う。

教育長 現在高学年のリーダーシップのもと安定した登校ができており、低学年については地域の方々の協力による安全な下校ができている状況に加え、通学支援員の確保が困難なことが理由である。



問 来年度の予算要求を行う考えはないか伺う。

教育長 再配置の必要性があると判断した場合には、予算要求を行う。

口ケツーリズムの推進による、関係人口・交流人口の拡大について

問 一般社団法人口ケツーリズム協議会に参加する考えはないか伺う。

市長 現時点では宿泊施設や飲食店のキャパシティ、また市民の理解と協力といった多くの課題も存在していることから、加盟については慎重に検討していく必要があると考えている。



壱粒会
ひらい みつひろ
平井 満洋

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

旧長崎オランダ村Cゾーン建物等解体工事について

問 工事中に浮桟橋が沈下したと聞いているが、この工事は本当に必要だったのか伺う。又、沈下した浮桟橋の処理と今後の対応策について伺う。

市長 施設の倒壊による海面への流出を防止する目的で解体工事を進めている。沈下した浮桟橋については、当該海域が西彼町漁協と締結している『海面使用協定書』の中で、避難港に設定されている。浮桟橋以外に係船施設がないことから、荒天時利用の利便性を高めるために、ウッドデッキの撤去とコンクリートスラブ敷設を行ったものであり、今後も引き続き利活用を行う観点から、必要性を認めて工事を施工したもの。

浮桟橋の沈下の対応策としては、専門家の意見を聞きながら協議を進めている。漁船やプレジャーボートの航行に安全を期すため、ブイの設置や夜間

の視認性を高める海上点滅灯の設置を行い、漁協と連携して安全対策をほどこしている。



解体が予定されている▶
Cゾーンの建物

公園の施設管理について

問 より良い公園の施設管理を行うために、防犯カメラの設置の考えはないか伺う。

市長 本市の予算の状況から鑑みて、現状では、大変難しい。

最終処分場について

問 建設予定地について、地元の中浦地区より強い反対の声があがっていると耳にするが、計画通りに進めるのか伺う。

市長 地元住民の理解が得られないまま、本事業を推進することはできないと考えている。現計画も一つの方策として残しつつ、将来を見据え、持続可能な廃棄物処理の確保が図られるよう、あらゆる可能性について検討する。



新政会
たに ぐち まさ き
谷口 雅樹

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う本市の対応について

問 本年7月1日付で西海市を含む長崎県内7市1町が、国の南海トラフ地震防災対策推進地域に新たに指定された。災害はいつ発生するか分からず、事前の対応を進めておく必要があると考える。市として何らかの対応の検討や準備を進めているのか伺う。

市長 本年5月の西海市防災会議において、南海トラフ地震防災対策推進地域として、本市が指定される見込みであることを伝えた。

今後は県と連携しながら、防災対策推進計画の策定や、対象事業者に対する周知及び防災対策計画策定に向けた支援等の対応を進めていく。



就学援助制度における修学旅行費について

問 近年の物価高騰を受けて旅行業界の料金も上昇しており、修学旅行にかかる実費と就学援助制度における修学旅行費の支給上限額に大きな差が生じている状況がある。学校側が援助の上限額に合わせた旅行内容の変更や、他校と合同で実施をしている。物価高騰の現状を踏まえた見直しや、差額分の補助等の支援策を講じる考えはあるか伺う。

教育長 近年の物価高騰及び人件費の上昇に伴い、各学校現場では、旅行行程も含めた内容の見直しや、他校との合同実施など、修学旅行の計画に関して様々な工夫が行われていることを承知している。支援策については、就学援助の認定状況にかかわらず、全ての世帯を対象に、旅行費用の基準単価を超過した額を市が補助することになるが、他の物価高騰策との均衡や、受益者の範囲、優先度や財政負担など、慎重に判断すべきものであると考えている。





創生会
なか むら かず や
中村 和也

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

新規就農者の確保と農業の生産性向上に向けた取組について

問 令和2年から5年間で30人が新たに就農されている、更なる確保のために現在の「新たな就農者支援事業」について、要件拡充できないものか伺う。

市長 本年4月より、補助メニューの施設整備支援について上限400万円から300万円に引き下げているが、補助率は1/2から3/4へと引き上げて就農初期における負担額抑制を図っている。今後、国・県の制度見直し等の動向を注視して、取り組みやすい制度になるように随時見直していく。

問 就農を考える希望者を対象としたトレーニングファーム設置に向けて、本市の取組を伺う。

市長 長崎西彼農協では、担い手支援センターを窓口として、就農を目指す研修生の受け入れ施設として登録され、就農に向けた経営や栽培技術の指導が行われている。本市においては基幹作物である果樹

での新規参入者が少ない現状が続いている。他地区ではあるが、長崎西彼農協では「果樹トレーニングファーム」の取組を開始しており、本市においても県やJAと連携し、関係部局で協議を進めている。今後、高校や大学、定年後に就農を考える方などへ周知できる体制づくりをおこなう。

問 スマート農業機器に対する補助事業創設及びスマート農業の活性化について伺う。

市長 本市においても、ドローンをはじめとしたスマート農業の導入も進められている。国・県ではスマート農業技術活用のための環境整備がおこなわれており、補助制度には「ながさき農業デジタル化促進事業」がある。要件等もあるが活用して頂きたい。「新たな就農者支援事業」においてもドローンの導入等、新規就農者に対しては周知していく。また、スマート農業講習会の開催や、既に導入された農家と認定農業者等との意見交換、情報交換の場を設けてまいりたい。



西海市内での▶
基盤整備事業



新濤の風
かた やま とも ひろ
片山 智弘

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

西彼保健福祉センター「遊湯館」について

問 利用料金の見直しについて検討するとの答弁であったが、その後の検討状況について伺う。

市長 令和6年度決算は、収支が取れている状況に改善され、料金の見直しを含め、慎重に検討する。

問 利用収入や水道光熱費等の具体的な決算状況を伺う。

長寿介護課長 水道光熱費は約961万円、燃料費は約581万円、利用料収入は約583万円である。

問 赤字経営について市長の考えを伺う。

市長 議会と市民のご意見も聞き、今後、検討する。

市職員の勤怠管理見直しについて

問 職員の勤怠管理の方法と勤怠管理のデジタル化の検討について伺う。また、市職員の現状として、勤務記録と実際の労働時間に乖離がないか、その実態

把握のための調査や分析が行われているかを伺う。

市長 県内の市では本市だけが紙の帳簿を利用しておらず、早期のシステム導入を目指して、具体的な検討を進めたい。また、実態把握のための調査分析は行っていない。もし、勤務記録と労働時間に乖離があったことが確認された場合は、調査の上、当該部署に必要な指導を行い、全局的な指導や研修等を行うなど、再発防止策に取り組む。

総務部次長 サービス残業の申出や報告はない。

市立図書館の公衆Wi-Fi整備について

問 本市の市立図書館における公衆Wi-Fiの整備状況と今後の方針について伺う。

教育長 県内市町における公立図書館のWi-Fi設置率は77.4%である。必要性は認識しており、段階的にWi-Fi環境の整備を進めたい。

食品加工共同施設の整備について

問 加工機械販売会社等と連携し、最新機器を試験的に使用できる仕組みづくりに取組む考えはないか伺う。

市長 加工場と販売会社の合意があれば、試験利用の仲介を検討する。施設整備は予算的に困難である。





新濤の風
と うら よし ひこ
戸浦 善彦

QRコードで一般質問の動画
が視聴できます

新庁舎建設について

問 新庁舎の建設場所は、地域高規格道路のインターチェンジへのアクセス、JR駅までの距離などを考慮すべきとの意見が寄せられているが、市長の見解を伺う。

市長 来年度から策定が始まる、第三次総合計画に掲げるまちづくりの将来像に沿った新庁舎建設の基本方針の策定に向け準備を進めていく。

西九州させぼ広域都市圏について

問 西海市炭化センターは、多額の運営費がかかっている。西九州させぼ広域都市圏において、ごみ処理施設の広域化、集約化が可能かどうか伺う。

市長 あらゆる連携の可能性について検討してまいりたい。

問 西海市観光協会の運営が厳しい状況にあると聞く。西九州させぼ広域都市圏の形成によって得られるメリットを生かし、観光協会と、今後どのような連

携支援を計画しているのか伺う。

市長 西海市観光協会の運営が厳しい状況であることは十分に認識している。西九州させぼ広域都市圏では、ハウステンボス(株)との連携協定を締結した。圏域全体を長期滞在エリアとし、相互に連携することで、本市の魅力もPRされることを期待する。

横瀬港湾ターミナルについて

問 バリアフリーの現状と、当該施設におけるAED、消火器及び車椅子の設置状況について伺う。

市長 施設の利用状況や周辺施設の設置状況を踏まえ、必要に応じて設置を検討する。

養護老人ホームについて

問 県内施設の入所率は90%を超えており一方で、崎戸町にある施設の入所率は46%にとどまっている。この低い入所率について、市長の見解を伺う。

市長 憂慮すべき事案であると考えている。

自然公園について

問 西海橋付近の潮見公園の適切な管理と運営が必要であると考えるが、市長の見解を伺う。

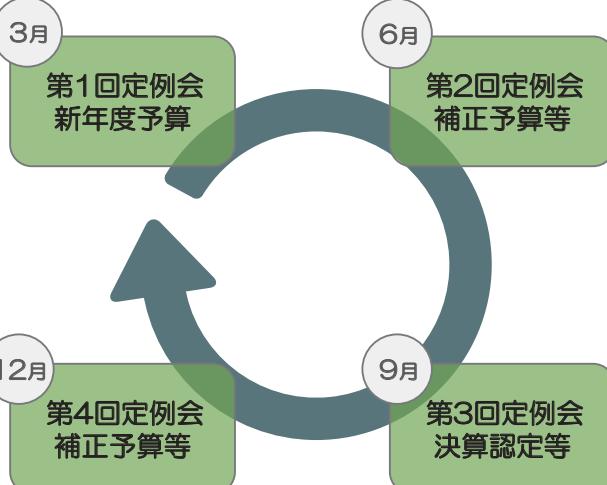
市長 当該公園の伐採など、整備を行う予定はない。



伊ノ浦潮見公園下からの眺め▶

特集：議会のしくみ

第2回「西海市議会の一年」



各定例会のおおまかな流れ



過去の回も
ご覧ください



「いつ、どんなふうに動いている？」

市議会は年4回の定例会で、提出された市政の方向性や予算の使い道を審議して決めていきます。3月は新年度予算、6月は補正予算や条例、9月は決算認定、12月は年度後半の補正予算が主な議題です。必要に応じて臨時会も開かれ、災害対応や人事などを審議します。

また、定例会以外では、常任委員会の調査が行われます。議員活動としては、市民の要望を聞いたり、現場調査や他市の事例研究を行ったりします。学校行事や地域イベントにも参加し、市民の声を受け止めています。こうした活動を通して、市民の声が議会での議案につながっていきます。



令和7年度長崎県市議会議長会 議員研修会

8月20日(水)から8月21日(木)にかけて、対馬市にて議員研修会が開催され、議員8名が参加した。株式会社廣瀬行政研究所代表取締役、廣瀬和彦氏による講演で、今回のテーマは「議会のハラスメント」についてである。

近年、政治家によるハラスメントが問題になる事例が相次いでおり、ハラスメントについて正しい理解を持って議員活動を行うことは重要である。今回はその中でも主に4つのハラスメント「パワーハラスメント」「セクシュアルハラスメント」「マタニティハラスメント」「カスタマーハラスメント」について詳しく学んだ。

研修の中では議会としてのハラスメント防止対策として5つが挙げられている。

・組織のトップメッセージ

議長が議会におけるハラスメントは議会からなくすべきであることを明確に示すこと。

・ルールを決める

議会基本条例や政治倫理条例に関係規定を設ける。予防・解決について方針やガイドラインを作成する。

・実態を把握する

議員・議会事務局職員に対するアンケートを実施する。

・教育する

研修を実施する。

・周知する

議会としての方針や取組について周知・啓発を実施する。

全国では都道府県3県、市区66市区、町村52町村で「ハラスメント条例」が制定をされているが、本市議会においては制定されていない。また、条例の内容としては、罰則規定を設けることはできないため、議員の氏名の公表や問責決議等がその内容となる。

時代の変化に伴って価値観は多様化しており、一昔前なら許された言動・行動も現在は許されない時代になっている。地域社会の決まりを作る議員がその模範となるよう行動し、より良い議員活動を行っていこうと感じた。

(浅川 容行 議員)



読者の声



No.77

紙面がリニューアルされ横文字となりましたね。あと広報と違い右閉じ左閉じが異なりますが?第一回の議会では、ほとんどの議員さんによる一般質問があり意欲が見受けられました。しかし、質問内容が重複する内容もいくつかありました。一人の持ち時間等もあると思いますが、事前打ち合わせとか無いのでしょうか?市民にとったらいろいろな分野で沢山質疑された方が良いと考えます。

(大島町 60代)

編集後記

令和7年第3回市議会定例会は、前回に続き13名と多くの議員が一般質問を行い、市民の皆さまの声を市政へ届けました。それぞれの常任委員会では長い時間をかけて活発な質疑を行いました。議会だよりではそんな議会の動きをわかりやすくするため、レイアウトや特集など担当委員が工夫を凝らし作成しております。また、皆さまの声(読者の声)も募集しております。今後とも委員一同よろしくお願ひいたします。

(谷口 雅樹 副委員長)



議会広報広聴委員会

本誌にみなさまのお声をお聞かせください。



▲こちらから応募できます

西海市議会だよりでは、「読者の声」を募集しています。皆さんのご意見は、一部を掲載し、今後の議会だよりの参考にさせていただきます。



さいかい
市議会だより

No.78
令和7年11月5日発行

発行責任者◎西海市議会議長
編集◎議会広報広聴委員会

〒857-2392
長崎県西海市大瀬戸町瀬戸桜浦郷2222
TEL.0959-37-0075



この「西海市議会だより」は環境に配慮し再生紙と、揮発性有機化合物 (VOC) の発生を低減できる植物油インキを使用しています。